

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド (ロングコース) 愛称：トレフォロL (ロング・ショートコース) 愛称：トレフォロLS

運用報告書(全体版)

繰上償還

(償還日 2024年 9月26日)

(作成対象期間 2024年 4月16日～2024年 9月26日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	ロングコース	追加型投信／内外／株式
	ロング・ショートコース	追加型投信／内外／株式／特殊型（ロング・ショート型）
信託期間	2018年 4月24日～2028年 4月14日	
運用方針	ロングコース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	ロング・ショートコース	安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロングコース	ロング戦略マザーファンドの受益証券
	ロング・ショートコース	ロング・ショート戦略マザーファンドの受益証券
	ロング戦略マザーファンド	世界の株価指数先物取引ならびに米国国債および日本国債
	ロング・ショート戦略マザーファンド	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、AI（人工知能）を取り入れた計量モデルを活用することで、世界の株価指数先物のトレンドを捉えて取引対象を選定し、(ロングコース) 買建てを行なうことで信託財産の成長をめざし、(ロング・ショートコース) 買建ておよび売建てを行なうことで、安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106338
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3352>
<3353>

ロングコース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World 指数（税引後配当込み、 米ドルベース）		株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3 期末 (2021年 4 月15日)	11, 367	0	29. 2	14, 371	48. 0	99. 5	46. 5	481
4 期末 (2022年 4 月15日)	11, 435	0	0. 6	14, 484	0. 8	101. 1	63. 6	462
5 期末 (2023年 4 月17日)	10, 927	0	△ 4. 4	13, 977	△ 3. 5	99. 9	58. 9	439
6 期末 (2024年 4 月15日)	10, 878	0	△ 0. 4	16, 625	18. 9	100. 3	55. 5	355
償 還 (2024年 9 月26日)	11, 276. 60	—	3. 7	18, 460	11. 0	—	—	288

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCI AC World 指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World 指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCI が開発した株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

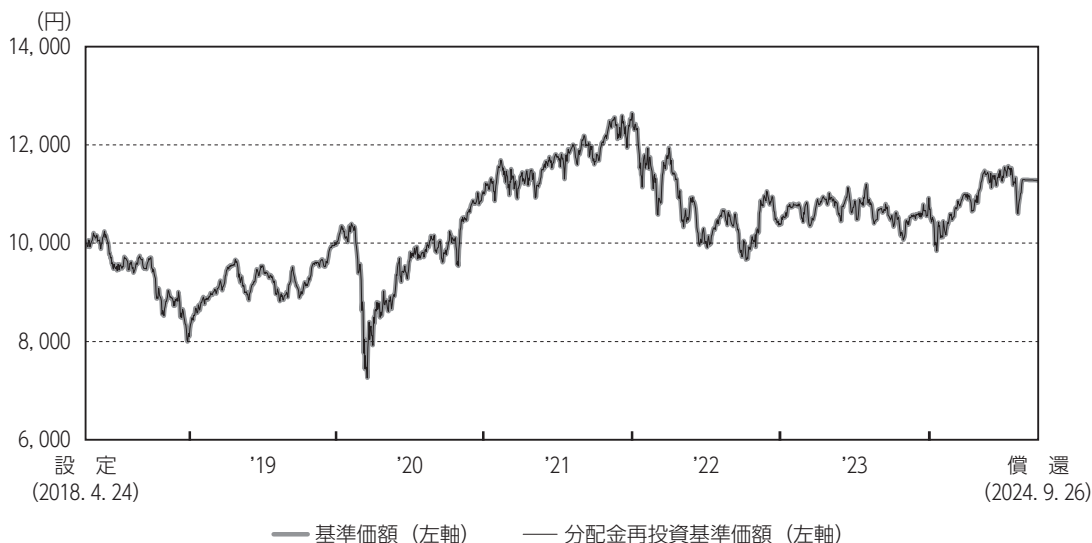
(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物比率を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：11,276円60銭（既払分配金 0円）

騰落率：12.8%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

世界の多くの株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロングコース）

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World 指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2024年 4 月15日	円	%		%	%	%
	10, 878	—	16, 625	—	100. 3	55. 5
4 月末	10, 967	0. 8	16, 636	0. 1	102. 3	57. 0
5 月末	11, 237	3. 3	17, 014	2. 3	99. 3	57. 4
6 月末	11, 295	3. 8	17, 529	5. 4	101. 5	51. 2
7 月末	11, 222	3. 2	17, 496	5. 2	101. 3	55. 9
8 月末	11, 288	3. 8	18, 086	8. 8	—	—
(償還) 2024年 9 月26日	11, 276. 60	3. 7	18, 460	11. 0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2018. 4. 24 ~ 2024. 9. 26)

■世界株式市況

世界株式市況はおおむね上昇しました。

世界株式市況は、当ファンド設定時より2020年1月にかけて、おおむね上昇しました。しかし一部のアジア圏の株式市況は、香港でのデモ活動の激化や米中貿易摩擦への懸念等から、小幅な上昇にとどまりました。2月以降は、中国で確認された新型コロナウイルスの感染拡大から、世界株式市況は大幅に下落しました。4月から2021年末にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染状況にやや落ち着きが見られたことや、各国の大胆な景気刺激策および経済活動再開期待、新型コロナウイルス治療薬／ワクチン開発への期待などを好感し、各国の株式市況は大幅に上昇しました。一方、中国株式市況や香港株式市況については、中国での規制強化や中国不動産大手の債務問題等を受け、2021年3月以降は軟調な展開となりました。2022年に入ってから、アジア圏の一部の国では株式市況が堅調に推移したものの、米国の利上げに対する懸念等から、米国グロース株を中心におおむね軟調な展開となりました。10月以降は、米国における利上げの打ち止めやインフレ沈静化等を好感し、各国の株式市況は一時的な調整を挟みながらも上昇しました。

■国内短期金融市況

当ファンド設定日より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月物）の利回りは低位で推移しました。

■米国短期金融市況

当ファンド設定時より短期の国債利回りは上昇しましたが、2018年10月ごろから米国短期国債の組み入れを行っていた2020年1月ごろにかけて、金利は低下しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ロング戦略マザーファンド」の受益証券を通じて、米国国債および日本国債に投資するとともに、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■ロング戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2018. 4. 24 ~ 2024. 9. 26)

■当ファンド

「ロング戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

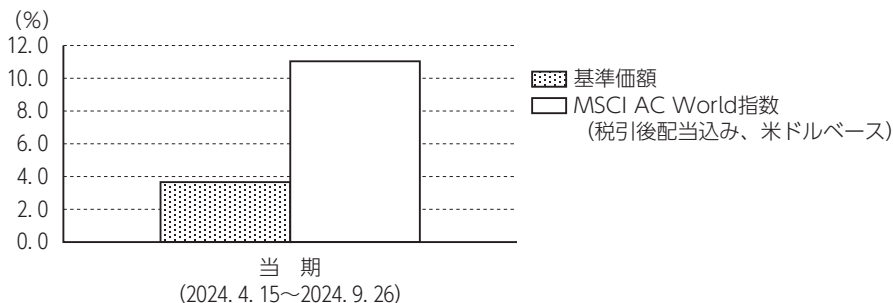
■ロング戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、2022年の年初までは毎月月中に入替えると同時に米国国債および日本国債を組み入れました。その後は、随時入替えると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

信託期間中の収益分配は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 16～2024. 9. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0. 608%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 233円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0. 297)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0. 297)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 015)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0. 093	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(10)	(0. 093)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0. 004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	80	0. 711	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

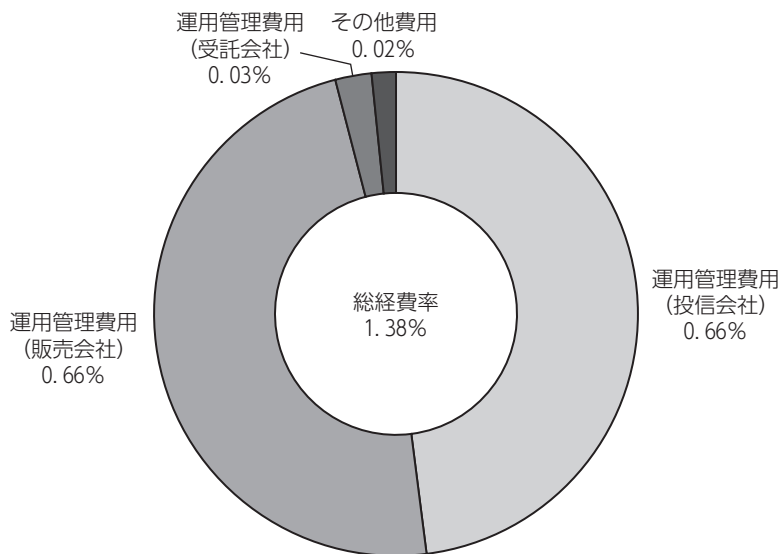
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年 4月16日から2024年 9月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ロング戦略 マザーファンド	3, 665	4, 530	299, 653	374, 389

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
	千口
ロング戦略マザーファンド	295, 988

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年 9月26日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	290, 479	100. 0
投資信託財産総額	290, 479	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年 9月26日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	290, 479, 519円
コール・ローン等	290, 477, 693
未収利息	1, 826
(B) 負債	2, 383, 423
未払解約金	348, 580
未払信託報酬	2, 034, 843
(C) 純資産総額 (A－B)	288, 096, 096
元本	255, 481, 303
償還差損益金	32, 614, 793
(D) 受益権総口数	255, 481, 303口
1万口当り償還価額 (C／D)	11, 276円60銭

* 期首における元本額は326, 414, 518円、当作成期間中における追加設定元本額は4, 846, 649円、同解約元本額は75, 779, 864円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は11, 276円60銭です。

■損益の状況

当期 自 2024年 4月16日 至 2024年 9月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6, 066円
受取利息	6, 066
(B) 有価証券売買損益	12, 059, 781
売買益	15, 054, 078
売買損	△ 2, 994, 297
(C) 信託報酬等	△ 2, 034, 843
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	10, 031, 004
(E) 前期繰越損益金	17, 499, 167
(F) 追加信託差損益金	5, 084, 622
(配当等相当額)	(12, 565, 988)
(売買損益相当額)	(△ 7, 481, 366)
(G) 合計 (D＋E＋F)	32, 614, 793
償還差損益金 (G)	32, 614, 793

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表					
信 託 期 間	投資信託契約締結日	2018年 4 月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年 9 月26日		資 産 総 額	290, 479, 519円
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	2, 383, 423円
				純 資 産 総 額	288, 096, 096円
受 益 権 口 数	10, 000, 000口	255, 481, 303口	245, 481, 303口	受 益 権 口 数	255, 481, 303口
元 本 額	10, 000, 000円	255, 481, 303円	245, 481, 303円	1 単位当り償還金	11, 276円60銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単位当り分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	813, 896, 309	777, 211, 029	9, 549	0	0. 00
第 2 期	590, 654, 666	519, 855, 176	8, 801	0	0. 00
第 3 期	423, 977, 127	481, 944, 091	11, 367	0	0. 00
第 4 期	404, 354, 081	462, 392, 327	11, 435	0	0. 00
第 5 期	402, 442, 913	439, 757, 554	10, 927	0	0. 00
第 6 期	326, 414, 518	355, 078, 997	10, 878	0	0. 00

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	11, 276円60銭

ロング戦略マザーファンド

運用報告書 繰上償還（償還日 2024年9月25日）

（作成対象期間 2024年4月16日～2024年9月25日）

ロング戦略マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

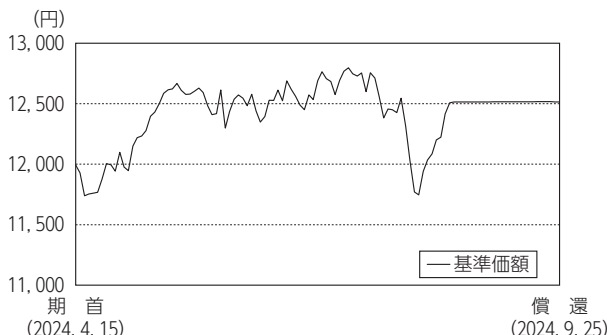
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の株価指数先物取引ならびに米国国債および日本国債
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		MSCI AC World 指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株式 先物 比率	公社債 組入 比率
	円	騰落率 (参考指数)	米ドル	騰落率 (参考指数)		
(期首) 2024年 4 月15日	11,993	—	16,625	—	100.3	55.5
4 月末	12,098	0.9	16,636	0.1	102.4	57.0
5 月末	12,410	3.5	17,014	2.3	98.8	57.2
6 月末	12,488	4.1	17,529	5.4	101.2	51.0
7 月末	12,427	3.6	17,496	5.2	100.1	55.2
8 月末	12,515	4.4	18,086	8.8	—	—
(償還) 2024年 9 月25日	12,514.95	4.4	18,480	11.2	—	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) MSCI AC World 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物比率を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：12,514円95銭 騰落率：25.1%

【基準価額の主な変動要因】

世界の多くの株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

◆設定以来の投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況はおおむね上昇しました。

世界株式市況は、当ファンド設定日より2020年1月にかけて、おおむね上昇しました。しかし一部のアジア圏の株式市況は、香港でのデモ活動の激化や米中貿易摩擦への懸念等から、小幅な上昇にとどまりました。2月以降は、中国で確認された新型コロナウイルスの感染拡大から、世界株式市況は大幅に下落しました。4月から2021年末にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染状況にやや落ち着きが見られたことや、各国の大胆な景気刺激策および経済活動再開期待、新型コロナウイルス治療薬／ワクチン開発への期待などを好感し、各国の株式市況は大幅に上昇しました。一方、中国株式市況や香港株式市況については、中国での規制強化や中国不動産大手の債務問題等を受け、2021年3月以降は軟調な展開となりました。2022年に入ってからは、アジア圏の一部の国では株式市況が堅調に推移したものの、米国の利上げに対する懸念等から、米国グロース株を中心におおむね軟調な展開となりました。10月以降は、米国における利上げの打ち止めやインフレ沈静化等を好感し、各国の株式市況は一時的な調整を挟みながらも上昇しました。

○国内短期金融市況

当ファンド設定日より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券 (3ヵ月物) の利回りおよび無担保コール翌日物金利はおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券 (3ヵ月物) の利回りは低位で推移しました。

○米国短期金融市況

当ファンド設定日より短期の国債利回りは上昇しましたが、2018年10月ごろから米国短期国債の組み入れを行っていた2020年1月ごろにかけて、金利は低下しました。

◆信託期間中の運用方針

独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆信託期間中のポートフォリオについて

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、2022年の年初までは毎月月中に入替えると同時に米国国債および日本国債を組み入れました。その後は、随時入替えると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

ロング戦略マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	12円 (12)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(1)
合 計	15

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

最終期末における残高はありません。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年 4 月16日から2024年 9 月25日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 57,927	千円 (176,862 78,000)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

(2024年 4 月16日から2024年 9 月25日まで)

銘 柄 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 株		FTSE TAIWAN INDEX（シンガポール）	百万円 21	百万円 22	百万円 —	百万円 —
		NIKKEI 225（CME）（アメリカ）	176	175	—	—
		NASD100 MICRO EMIN（アメリカ）	33	58	—	—
		DJIA MICR MIN CBOT（アメリカ）	41	43	—	—
		IFSC NIFTY 50（インド）	367	448	—	—
		S&P/TSX 60 IX FUT（カナダ）	122	118	—	—
		MINI HSI IDX FUT（香港）	159	153	—	—
		MINI H-SHR IDX FU（香港）	66	65	—	—
		MSCI SING IX ETS（シンガポール）	24	44	—	—
		FTSE 100 IDX FUT（イギリス）	15	15	—	—
国 式		SWISS MKT IX FUTR（ドイツ）	136	141	—	—
		FTSE/JSE TOP 40（南アフリカ）	163	286	—	—
		CAC40 10 EURO FUT（フランス）	390	378	—	—
		MINI FTSE/MIB FUT（イタリア）	109	227	—	—
		IBEX MINI IDX FUT（スペイン）	29	28	—	—
		MICRO DAX FUT（ドイツ）	9	21	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年 4月16日から2024年 9月25日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1226国庫短期証券 2025/4/21	39, 948	1214国庫短期証券 2025/2/20	41, 972
1238国庫短期証券 2025/6/20	17, 978	1226国庫短期証券 2025/4/21	39, 963
		1220国庫短期証券 2025/3/21	38, 967
		1195国庫短期証券 2024/11/20	37, 988
		1238国庫短期証券 2025/6/20	17, 970

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2024年 9月25日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	282, 639	100. 0
投資信託財産総額	282, 639	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年 9月25日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	282, 639, 458円
コール・ローン等	282, 637, 677
未収利息	1, 781
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A－B)	282, 639, 458
元本	225, 841, 505
償還差損益金	56, 797, 953
(D) 受益権総口数	225, 841, 505口
1 万口当り償還価額 (C／D)	12, 514円95銭

* 期首における元本額は295, 988, 854円、当作成期間中における追加設定元本額は 3, 665, 041円、同解約元本額は73, 812, 390円です。
* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロングコース） 225, 841, 505円
* 償還時の計算口数当りの純資産額は12, 514円95銭です。

■損益の状況

当期 自 2024年 4月16日 至 2024年 9月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1, 896, 877円
受取利息	97, 168
その他収益金	1, 799, 709
(B) 有価証券売買損益	△ 240, 784
売買益	13, 035, 084
売買損	△ 13, 275, 868
(C) 先物取引等損益	13, 301, 438
取引益	32, 787, 132
取引損	△ 19, 485, 694
(D) その他費用	△ 90, 692
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	14, 866, 839
(F) 前期繰越損益金	59, 003, 765
(G) 解約差損益金	△ 17, 937, 610
(H) 追加信託差損益金	864, 959
(I) 合計 (E + F + G + H)	56, 797, 953
償還差損益金 (I)	56, 797, 953

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ロング・ショートコース

最近5期の運用実績

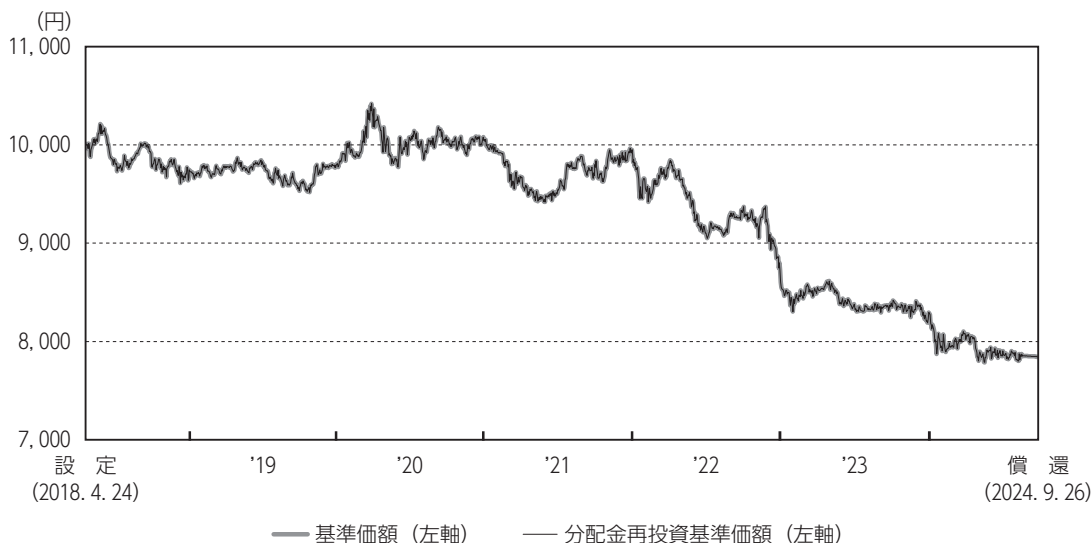
決 算 期	基 (分配落)	準 価 額		株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
3 期末 (2021年 4 月15日)	9, 591	0	△ 6. 4	0. 9	47. 2	555
4 期末 (2022年 4 月15日)	9, 752	0	1. 7	△ 0. 3	66. 5	568
5 期末 (2023年 4 月17日)	8, 540	0	△ 12. 4	△ 0. 6	61. 8	164
6 期末 (2024年 4 月15日)	8, 047	0	△ 5. 8	0. 4	70. 0	131
償 還 (2024年 9 月26日)	7, 843. 13	—	△ 2. 5	—	—	97

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物比率を除きます。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：7,843円13銭（既払分配金0円）

騰落率：△21.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

ロング部分（買建て部分）は基準価額のプラス要因となりましたが、ショート部分（売建て部分）がマイナス要因となったため、基準価額は下落しました。

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロング・ショートコース）

年 月 日	基 準	価 額		株 式 比 率 先 物 比 率	公 社 債 率 組 入 比 率
		騰 落 率			
(期首) 2024年 4 月15日	円	8,047	% —	% 0.4	% 70.0
4 月末	7,888	△	2.0	0.5	66.2
5 月末	7,912	△	1.7	0.4	68.5
6 月末	7,861	△	2.3	0.5	53.1
7 月末	7,889	△	2.0	△ 0.8	62.0
8 月末	7,852	△	2.4	—	—
(償還) 2024年 9 月26日	7,843.13	△	2.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

（2018. 4. 24 ～ 2024. 9. 26）

■世界株式市況

世界株式市況はおおむね上昇しました。

世界株式市況は、当ファンド設定時より2020年1月にかけて、おおむね上昇しました。しかし一部のアジア圏の株式市況は、香港でのデモ活動の激化や米中貿易摩擦への懸念等から、小幅な上昇にとどまりました。2月以降は、中国で確認された新型コロナウイルスの感染拡大から、世界株式市況は大幅に下落しました。4月から2021年末にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染状況にやや落ち着きが見られたことや、各国の大胆な景気刺激策および経済活動再開期待、新型コロナウイルス治療薬／ワクチン開発への期待などを好感し、各国の株式市況は大幅に上昇しました。一方、中国株式市況や香港株式市況については、中国での規制強化や中国不動産大手の債務問題等を受け、2021年3月以降は軟調な展開となりました。2022年に入ってから、アジア圏の一部の国では株式市況が堅調に推移したものの、米国の利上げに対する懸念等から、米国グロース株を中心におおむね軟調な展開となりました。10月以降は、米国における利上げの打ち止めやインフレ沈静化等を好感し、各国の株式市況は一時的な調整を挟みながらも上昇しました。

■国内短期金融市況

当ファンド設定日より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月物）の利回りは低位で推移しました。

■米国短期金融市況

当ファンド設定時より短期の国債利回りは上昇しましたが、2018年10月ごろから米国短期国債の組み入れを行っていた2020年1月ごろにかけて、金利は低下しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

設定から2022年1月途中までは「ロング戦略マザーファンド」および「ショート戦略マザーファンド」、以降は「ロング・ショート戦略マザーファンド」の受益証券を通じて、米国国債および日本国債に投資するとともに、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てるとともに、上昇トレンドが相対的に弱いと想定されるものを選定して売建てることにより、安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ロング戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ショート戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に弱いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ロング・ショート戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、上昇トレンドが相対的に弱いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

信託期間中のポートフォリオについて

（2018. 4. 24 ～ 2024. 9. 26）

■当ファンド

2022年1月途中までは、「ロング戦略マザーファンド」および「ショート戦略マザーファンド」の組入比率がおおむね均等となるように組み入れました。

その後は主要投資対象を「ロング・ショート戦略マザーファンド」に変更し、組入比率が高位となるように組み入れました。

■ロング戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、2022年の年初までは毎月月中に入替えると同時に米国国債および日本国債を組み入れました。その後は、随時入替えると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■ショート戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、下降トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、毎月月中に入替えると同時に米国国債および日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■ロング・ショート戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

信託期間中の収益分配は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

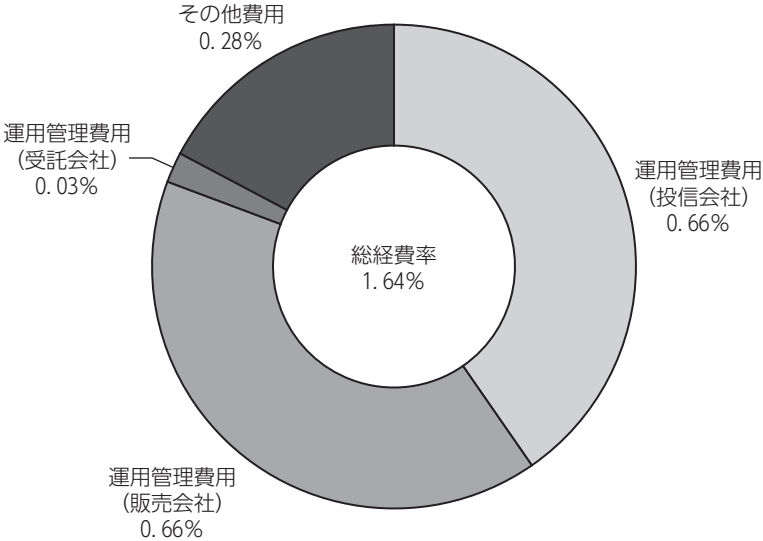
項 目	当 期 (2024. 4. 16～2024. 9. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	48円	0. 608%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7, 871円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0. 297)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0. 297)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 015)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0. 180	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(14)	(0. 180)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	10	0. 127	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(9)	(0. 111)	海外先物証拠金に係る費用、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	72	0. 915	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年4月16日から2024年9月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ロング・ショート戦略 マザーファンド	675	570	153,439	129,399

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
	千口
ロング・ショート戦略 マザーファンド	152,763

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月26日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	98,397	100.0
投資信託財産総額	98,397	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月26日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	98,397,232円
コール・ローン等	98,396,614
未収利息	618
(B) 負債	932,741
未払解約金	226,276
未払信託報酬	706,465
(C) 純資産総額 (A - B)	97,464,491
元本	124,267,393
償還差損益金	△ 26,802,902
(D) 受益権総口数	124,267,393口
1万口当り償還価額 (C / D)	7,843円13銭

* 期首における元本額は163,416,551円、当作成期間中における追加設定元本額は4,200,426円、同解約元本額は43,349,584円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は7,843円13銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は26,802,902円です。

■損益の状況

当期 自 2024年4月16日 至 2024年9月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,126円
受取利息	2,126
(B) 有価証券売買損益	△ 1,770,228
売買益	541,118
売買損	△ 2,311,346
(C) 信託報酬等	△ 706,465
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 2,474,567
(E) 前期繰越損益金	△ 19,513,644
(F) 追加信託差損益金	△ 4,814,691
(配当等相当額)	(970,974)
(売買損益相当額)	(△ 5,785,665)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 26,802,902
償還差損益金 (G)	△ 26,802,902

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表					
信 託 期 間	投資信託契約締結日	2018年 4 月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年 9 月26日		資 産 総 額	98,397,232円
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	932,741円
				純 資 産 総 額	97,464,491円
受 益 権 口 数	480,000,000口	124,267,393口	△355,732,607口	受 益 権 口 数	124,267,393口
元 本 額	480,000,000円	124,267,393円	△355,732,607円	1 単位当り償還金	7,843円13銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単位当り分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	754,425,425	737,988,930	9,782	0	0.00
第 2 期	667,325,019	683,777,641	10,247	0	0.00
第 3 期	579,514,422	555,824,455	9,591	0	0.00
第 4 期	582,984,963	568,546,776	9,752	0	0.00
第 5 期	192,208,779	164,148,572	8,540	0	0.00
第 6 期	163,416,551	131,503,867	8,047	0	0.00

（注）1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	7,843円13銭

ロング・ショート戦略マザーファンド
運用報告書 繰上償還（償還日 2024年9月25日）
（作成対象期間 2024年4月16日～2024年9月25日）

ロング・ショート戦略マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

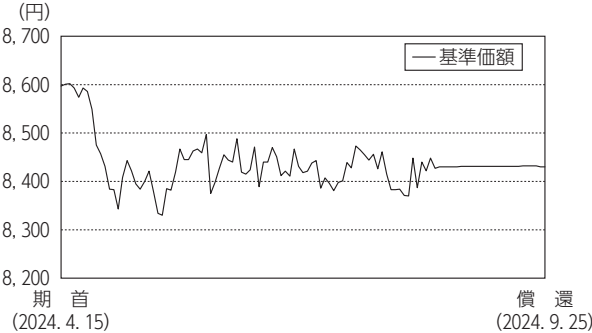
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 世界の株価指数先物取引 ロ. 米国国債 ハ. 日本国債
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2024年 4月15日	8,597	—	0.4	70.1
4月末	8,431	△ 1.9	0.5	66.2
5月末	8,467	△ 1.5	0.4	68.1
6月末	8,421	△ 2.0	0.5	53.1
7月末	8,461	△ 1.6	△ 0.7	60.3
8月末	8,431	△ 1.9	—	—
(償還) 2024年 9月25日	8,429.89	△ 1.9	—	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物比率を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
設定時：10,000円 償還時：8,429円89銭 騰落率：△15.7%
【基準価額の主な変動要因】
ロング部分（買建て部分）はプラス要因となりましたが、ショート部分（売建て部分）がマイナス要因となったため、基準価額は下落しました。
- ◆設定以来の投資環境について
○世界株式市況
世界株式市況はおおむね上昇しました。
世界株式市況は、当ファンド設定時より、一部堅調な推移となった国もあったものの、米国の利上げに対する懸念等から、米国グロース株を中心におおむね軟調な展開となりました。2022年10月以降は、米国における利上げの打ち止めやインフレ沈静化等を好感し、各国の株式市況は一時的な調整を挟みながらも上昇しました。
○国内短期金融市況
当ファンド設定日より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月物）の利回りは低位で推移しました。
- ◆信託期間中の運用方針
独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、上昇トレンドが相対的に弱いと想定されるものを選定して売建てすることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。
また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。
- ◆信託期間中のポートフォリオについて
独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てると同時に日本国債を組み入れました。
また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。
- ◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	15円 (15)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	12 (3) (9)
合 計	27

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

最終期末における残高はありません。

(2024年 4月16日から2024年 9月25日まで)

銘 柄 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 株		FTSE TAIWAN INDEX (シンガポール)	百万円 —	百万円 —	百万円 10	百万円 10
		MSCI EMGMKT (アメリカ)	—	—	17	15
		NIKKEI 225 (CME) (アメリカ)	25	26	—	—
		NASD100 MICRO EMIN (アメリカ)	11	11	—	—
		DJIA MICR MIN CBOT (アメリカ)	14	15	—	—
		MICRO EMIN RUS2000 (アメリカ)	—	—	12	13
		IFSC NIFTY 50 (インド)	63	79	72	72
		SPI 200 FUTURES (オーストラリア)	—	—	19	19
		MINI HSI IDX FUT (香港)	33	32	64	89
		MINI H-SHR IDX FU (香港)	10	10	90	113
	国 式	MSCI SING IX ETS (シンガポール)	20	23	65	65
		SWISS MKT IX FUTR (ドイツ)	19	20	61	82
		FTSE/JSE TOP 40 (南アフリカ)	30	53	40	41
		CAC40 10 EURO FUT (フランス)	88	85	—	—
		MINI FTSE/MIB FUT (イタリア)	23	44	—	—
		IBEX MINI IDX FUT (スペイン)	7	7	—	—
		MICRO DAX FUT (ドイツ)	—	3	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年 4月16日から2024年 9月25日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	12, 983	64, 976 (40, 000)

(注 1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

ロング・ショート戦略マザーファンド

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年 4月16日から2024年 9月25日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
1226国庫短期証券 2025/4/21	千円 12,983	1183国庫短期証券 2024/9/20	千円 19,998
		1189国庫短期証券 2024/10/21	19,996
		1226国庫短期証券 2025/4/21	12,988
		1207国庫短期証券 2025/1/20	11,993

(注 1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2024年 9月25日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 93,159	% 100.0
	93,159	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年 9月25日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	93,159,482円
コール・ローン等	93,158,895
未収利息	587
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A－B)	93,159,482
元本	110,510,947
償還差損益金	△ 17,351,465
(D) 受益権総口数	110,510,947口
1万口当り償還価額 (C／D)	8,429円89銭

* 期首における元本額は152,763,223円、当作成期間中における追加設定元本額は675,969円、同解約元本額は42,928,245円です。
* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 世界株式トレンドフォロー戦略ファンド(ロング・ショートコース) 110,510,947円
* 償還時の計算口数当りの純資産額は8,429円89銭です。
* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は17,351,465円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 4月16日 至 2024年 9月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	504,235円
受取利息	21,465
その他収益金	482,770
(B) 有価証券売買損益	△ 741,038
売買益	2,991,411
売買損	△ 3,732,449
(C) 先物取引等損益	△ 2,104,809
取引益	10,531,466
取引損	△ 12,636,275
(D) その他費用	△ 164,923
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 2,506,535
(F) 前期繰越損益金	△ 21,427,206
(G) 解約差損益金	6,688,245
(H) 追加信託差損益金	△ 105,969
(I) 合計 (E + F + G + H)	△ 17,351,465
償還差損益金 (I)	△ 17,351,465

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。